

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03 - 6741 - 5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	50,865,210	49,919,422	51,526,422	55,651,225	70,036,263
経常利益 (千円)	2,980,309	2,095,870	2,177,609	1,664,598	760,321
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	2,222,042	518,918	1,539,422	1,246,244	1,555,482
包括利益 (千円)	2,476,382	892,790	1,759,403	1,558,715	4,527,223
純資産額 (千円)	23,639,863	24,973,271	26,148,094	35,027,672	29,837,149
総資産額 (千円)	39,573,824	39,101,430	42,045,376	62,196,612	63,543,588
1株当たり純資産額 (円)	596.63	583.74	608.47	625.07	573.39
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	56.43	12.86	36.25	28.07	34.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	63.4	61.5	44.8	40.2
自己資本利益率 (%)	10.1	2.1	6.1	4.6	5.8
株価収益率 (倍)	7.62	26.59	13.22	25.76	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,902,984	1,938,475	2,715,940	3,552,669	446,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,510,176	3,085,828	1,553,241	1,472,579	18,356,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,952,245	430,417	703,184	19,137,564	5,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,790,396	8,124,963	8,726,839	29,977,450	12,048,741
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	1,303 [807]	1,302 [774]	1,528 [866]	1,816 [750]	2,943 [1,131]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
4 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
5 第43期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、のれんの減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高及び営業収益 (千円)	3,563,523	3,123,578	2,834,531	2,915,507	2,702,890
経常利益 (千円)	1,940,033	1,617,722	1,300,737	1,258,810	1,234,052
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,776,464	164,511	1,684,943	1,291,677	2,394,624
資本金 (千円)	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915
発行済株式総数 (千株)	44,531	44,531	44,531	44,531	44,531
純資産額 (千円)	18,019,828	18,923,685	20,075,817	21,860,591	18,817,712
総資産額 (千円)	31,266,242	27,149,684	27,726,623	37,800,640	33,254,750
1株当たり純資産額 (円)	457.66	445.56	472.68	490.90	422.57
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	45.12	4.08	39.67	29.09	53.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	69.7	72.4	57.8	56.6
自己資本利益率 (%)	16.8	0.9	8.6	6.2	11.8
株価収益率 (倍)	9.53	83.85	12.07	24.85	-
配当性向 (%)	33.2	367.8	37.8	51.6	-
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	37 [4]	41	36	38	34 [5]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第43期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

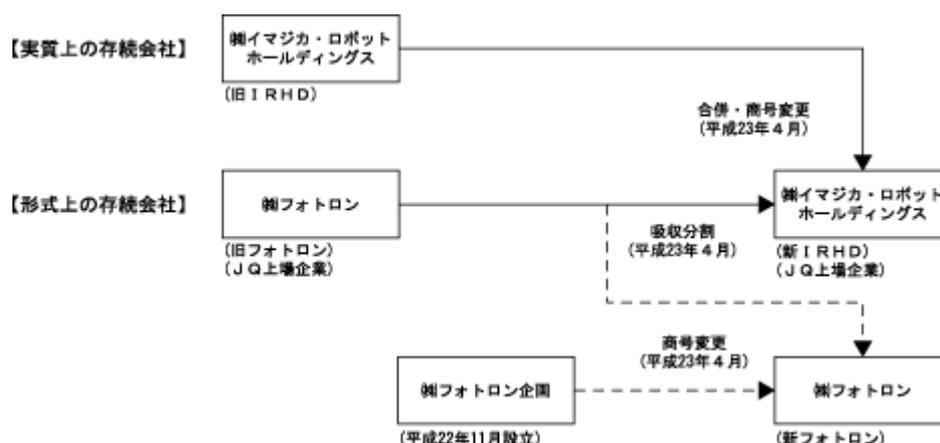
4 第43期における当期純利益の大幅な減少は、子会社への投資に対して投資損失引当金を計上したことなどによるものあります。

5 第39期及び第43期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、現株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス・・・旧株式会社フォトロン、昭和49年6月設立）は、平成23年4月1日を合併期日として、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（実質上の存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス、平成14年4月設立）を合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び大阪証券取引所 J A S D A Q 証券取引所の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的としたものであります。旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及び L S I 開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン、平成22年11月設立）に承継することで同社を持株会社化し、当該合併によって旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、平成23年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。



実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの沿革は以下のとおりであります。

- 平成14年4月 親会社である株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立
- 平成18年3月 株式会社ロボットの株式を取得し、子会社化
- 平成18年4月 社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社IMAGICA企画〔現株式会社IMAGICA〕に承継し、当社は持株会社体制に移行
- 平成18年4月 親会社の株式会社エフ・イー・エルより、同社保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）が子会社となる
- 平成18年7月 商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
株式会社IMAGICAの、コンテンツ事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA映像へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAイメージワークスに商号変更）、デジタル放送事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA放送へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAティーヴィーに商号変更）、映像システム部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICAエンジニアリングへ（同年6月20日、株式会社IMAGICAテクノロジーズに商号変更）吸収分割
- 平成21年5月 人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケープの株式を公開買付等により取得し、子会社化

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス設立に至る経緯は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| 昭和10年 2月 | 映画フィルムの現像、プリント受注を目的に株式会社極東現像所（現株式会社エフ・イー・エル）を設立
株式会社長瀬商店より京都工場を引き継ぎ操業開始 |
| 昭和17年 1月 | 商号を株式会社東洋現像所に変更 |
| 昭和25年12月 | 東京都品川区に五反田工場（現東京映像センター）を新設、翌年 1月より操業開始 |
| 昭和49年10月 | 東京都品川区にビデオセンターを開設 |
| 昭和61年 1月 | 商号を株式会社IMAGICAに変更 |
| 平成 5年 6月 | 本店を大阪市北区に移転 |
| 平成12年 3月 | 関西地区の事業強化を目的として株式会社IMAGICAウエストを設立 |
| 平成12年11月 | 品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設 |
| 平成14年 4月 | 商号を株式会社エフ・イー・エルに変更
旧商法第373条及び第374条ノ15に定める新設分割により株式会社IMAGICAを設立 |

形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの沿革は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和49年 6月 | 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立 |
| 平成 3年 3月 | 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設 |
| 平成 4年 7月 | 株式会社イマジカが株式を取得し筆頭株主となる |
| 平成 9年 9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成12年 1月 | アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.を設立、営業開始 |
| 平成12年 5月 | 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社を設立し、L S I 開発事業を開始 |
| 平成13年 4月 | イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Limitedを設立 |
| 平成13年11月 | ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立 |
| 平成15年 9月 | 本社を東京都千代田区富士見に移転 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年 8月 | 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡 |
| 平成22年11月 | 子会社株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）を設立 |

合併後については以下のとおりであります。

- 平成23年4月 株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）の映像システム事業を吸収分割により株式会社フォトロン企画に承継し、同社の商号を株式会社フォトロンに変更
旧株式会社フォトロンを存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
- 平成24年3月 株式会社IMAGICAティーヴィがBSデジタル放送において「イマジカBS」を開局
- 平成24年8月 株式会社フォトロンが中華人民共和国にPHOTRON（SHANGHAI）LIMITEDを設立、営業開始
- 平成24年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成25年2月 大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を廃止
- 平成25年4月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化
- 平成25年6月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社角川エディトリアル（現株式会社イマジカ角川エディトリアル）の株式を70%取得し子会社化
- 平成26年2月 株式会社IMAGICAがマレーシアにImagica International Asia Sdn. Bhd.を設立。同社を通じて合弁会社Imagica South East Asia Sdn.Bhd.を設立
- 平成26年4月 東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 平成26年11月 株式会社フォトロンが株式会社テレキュートの株式を100%取得し子会社化
- 平成27年2月 米国のSDI Media Central Holdings Corp.の株式取得のための特別目的会社としてICS International Inc.を設立し、100%連結子会社化
- 平成27年3月 ICS International Inc.の増資により、同社株式の50.1%を取得
- 平成27年4月 ICS International Inc.を通じてSDI Media Central Holdings Corp.の株式を100%取得し、子会社化。メディア・ローカライゼーション事業を開始
- 平成27年6月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社ウェザーマップの株式を100%取得し子会社化
- 平成27年10月 SDI Media Central Holdings Corp.とSDI Media Group, Inc.他2社が合併、存続会社がSDI Media Group, Inc.となる。
- 平成28年4月 株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

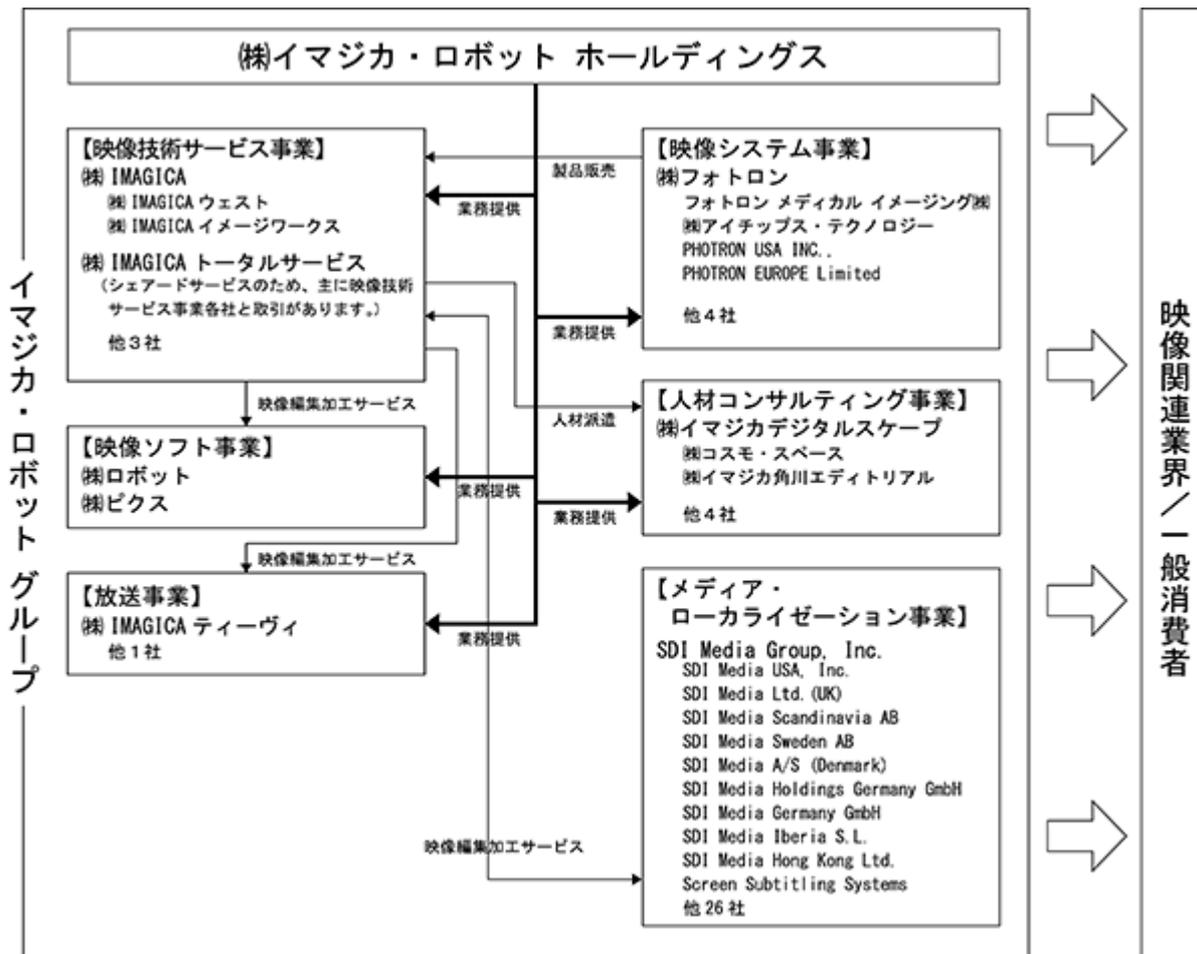
当社グループは、平成28年3月31日現在、当社を中心に、子会社62社（うち連結子会社53社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」、「メディア・ローライゼーション事業」の6つに分類しており、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕」に掲げるセグメントと同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス 他持分法適用関連会社1社 非連結子会社1社 持分法非適用関連会社1社
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンスビジネス	(株)ロボット (株)ピクス
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルバイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィ 他連結子会社1社
映像システム事業	高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. 他非連結子会社4社
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ (株)コスモ・スペース (株)イマジカ角川エディトリアル 他非連結子会社4社
メディア・ローライゼーション事業	映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳 聴覚障害者向け字幕等	SDI Media Group, Inc. (注2) SDI Media USA, Inc. (注2) SDI Media Ltd.(UK) (注2) SDI Media Scandinavia AB SDI Media Sweden AB (注2) SDI Media A/S (Denmark) (注2) SDI Media Holdings Germany GmbH (注2) SDI Media Germany GmbH SDI Media Iberia S.L. SDI Media Hong Kong Ltd. Screen Subtitling Systems 他連結子会社26社

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 特定子会社に該当いたします。

事業の系統図は以下のとおりです。(平成28年3月31日現在)



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱IMAGICA (注)3	東京都品川区	310,000	映像技術サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱ロボット (注)3	東京都渋谷区	100,000	映像ソフト事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICAティーヴィ	東京都港区	100,000	放送事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱フォトロン (注)3	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、工場の賃貸、グループファイナンス
㈱イマジカデジタルスケープ (注)3	東京都渋谷区	100,000	人材コンサルティング事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
SDI Media Group, Inc. (注)4	米国 カルバーシティ市	100 USドル	メディア・ローカライゼーション事業	50.10	資金の貸付 役員の兼任 2名
㈱IMAGICAウエスト (注)2	大阪市福島区	100,000	映像技術サービス事業	100.00 (100.00)	事務所の賃貸、グループファイナンス
㈱IMAGICAトータルサービス	東京都品川区	50,000	映像技術サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託 ビル管理、内装工事等の受託 事務所の賃貸、グループファイナンス
㈱IMAGICAイメージワークス (注)2	東京都品川区	50,000	映像技術サービス事業	100.00 (100.00)	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像ソフト事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
アイチップス・テクノロジー㈱ (注)2、5	兵庫県尼崎市	220,000	映像システム事業	84.27 (84.27)	グループファイナンス
フォトロン メディカル イメージング㈱ (注)2	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 (100.00)	グループファイナンス
PHOTRON USA, Inc. (注)2	米国 サンディエゴ市	800,000 USドル	映像システム事業	100.00 (100.00)	
PHOTRON EUROPE Limited (注)2	英国 バッキンガムシャー州	270,000 ポンド	映像システム事業	100.00 (100.00)	
㈱コスモ・スペース (注)2	東京都千代田区	30,000	人材コンサルティング事業	80.00 (80.00)	グループファイナンス
㈱イマジカ角川エディトリアル (注)2	東京都千代田区	50,000	人材コンサルティング事業	70.00 (70.00)	

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
SDI Media USA, Inc. (注) 4	米国 カルバーシティ市	100,000 USドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Ltd.(UK) (注) 4	英国 ロンドン市	100 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Scandinavia AB	スウェーデン ソルナ市	100,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Sweden AB (注) 4	スウェーデン ソルナ市	1,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media A/S (Denmark) (注) 4	デンマーク コペンハーゲン市	1,000 デンマーク クローネ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Holdings Germany GmbH (注) 4	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Germany GmbH	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Iberia S.L.	スペイン バルセロナ市	1,586,164 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
SDI Media Hong Kong Ltd.	香港 九龍市	3,022,965 香港ドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
Screen Subtitling Systems	英国 ロンドン市	10,000 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 (50.10)	
他27社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)IMAGICA、(株)ロボット、(株)フォトロンならびに(株)イマジカデジタルスケープについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 ()	純資産額	総資産額
(株)IMAGICA	12,273,488	74,133	33,263	6,646,503	9,351,787
(株)ロボット	10,526,946	328,052	186,675	882,834	5,345,170
(株)フォトロン	9,907,822	1,118,807	736,898	4,008,638	6,423,545
(株)イマジカデジタルス ケープ	10,255,663	471,830	212,097	1,204,866	3,802,803

4. 特定子会社であります。
5. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(株)デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	300,000	映像技術サービス事業	20.00 (20.00)	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
映像技術サービス事業	391	[329]
映像ソフト事業	179	[81]
放送事業	64	[24]
映像システム事業	292	[32]
人材コンサルティング事業	875	[436]
メディア・ローカライゼーション事業	1,108	[224]
全社(共通)	34	[5]
合計	2,943	[1,131]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ、当社グループ従業員数は1,127名増加しております。
 これは、主に「メディア・ローカライゼーション事業」セグメントとして、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34[5]	45.1	8.1	8,550,200

- (注) 1 平均年間給与は、平成27年4月より平成28年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
 3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、IMAGICA労働組合(平成28年3月31日現在組合員数189名)及びIMAGICAウェスト労働組合(平成28年3月31日現在組合員数38名)があり、労使関係は現在円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速を発端とする株価下落や海外景気の下振れなどの影響から、先行きの不透明さは一層深まっている状況であります。当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、平成27年4月に買収したSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社の業績を、第2四半期連結会計期間より連結損益に含んでおりますが、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は36社となっております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は700億36百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は6億53百万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は7億60百万円（前年同期比54.3%減）となりました。なお、SDI Media Group Inc.におけるのれんの減損損失を43億5百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は15億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12億46百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

映像技術サービス事業

テレビ番組分野におきましては、バラエティーや特番を中心に受注がほぼ前期並の水準で推移しました。映画分野のデジタルシネマサービスにおきましては、3月にTOHOシネマズの64拠点への予告篇配信サービスが順調なスタートを切りました。一方で、CM分野及びパッケージ（DVD、ブルーレイディスク）分野におきましては、受注は低調に推移し、前期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は149億5百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は9億75百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

映像ソフト事業

CM制作分野におきましては、積極的な営業展開を実施し、確実に案件を受注しました。コンテンツ制作分野におきましては、劇場映画「劇場版MOZU」「ちはやふる [上の句]」「暗殺教室 - 卒業編 -」等の映画作品を、また「MOZU スピンオフドラマ」「疫病神シリーズ 蝮蛇」等のドラマの制作を行い、売上へ貢献いたしました。3Dプロジェクションマッピングの映像制作においては、順調に新規案件獲得が進み、またVR（ヴァーチャルリアリティ）関連コンテンツ制作案件の獲得もあり、売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は123億22百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は4億67百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

放送事業

放送分野の「イマジカBS」におきましては、加入者数が順調に推移し、また、広告収入が増加したことで、売上、利益ともに前期実績を上回りました。「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、ケーブルテレビ収入及び広告収入が増加し、売上及び利益が大幅に拡大いたしました。また、ホテル映像分野におきましては、8月より海外テレビ電送サービス「iIDS」を新たに開始するなど収益拡大に貢献いたしました。

なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもちまして放送を終了いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は58億31百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内およびアジア向けで好調な販売実績を上げ、堅調に推移しました。プロ用映像機器分野におきましては、前期までの大型案件に対する保守契約等着実な受注がありましたが、上期の受注減が影響し、前期の実績を若干下回りました。また、CADソリューション分野におきましては、新商品を発売したものの前期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は120億65百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は12億36百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、紹介事業が堅調に推移し、また主力の派遣事業ではWeb職種やゲームエンタテインメント、映像技術職種の派遣事業は前期同様順調に推移いたしました。コンテンツ制作受託分野におきましては、ゲーム制作受託やデバッグ作業を中心に好調に推移し、前期の実績を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は131億60百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は6億17百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、世界的な放送業界を取り巻く環境の変化、欧州市場における販売価格の低下及び外部委託コストの上昇による業績の悪化、また為替相場の変動などにより一部の地域において業績が当初の見込みを下回りました。また、J-SOX対応等経営管理に対する体制整備の一時的な費用ならびにのれん償却負担等により、営業損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は163億71百万円、営業損失は15億35百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Central Holdings Corp.（現SDI Media Group, Inc.）とその子会社の決算日が12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、当連結会計年度には平成27年4月1日～平成27年12月31日の9ヶ月間の実績を反映しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて179億28百万円（59.8%）減少し、120億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて31億6百万円（87.4%）減少し、4億46百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて168億84百万円（1146.6%）増加し、183億56百万円となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。（前連結会計年度は191億37百万円の収入）

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加しております。

なお、詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像システム事業	12,147,783	94.4
合計	12,147,783	94.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記以外の事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産・販売品目は、映像ビジネスにおいて幅広く多種多様な事業内容・形態で展開されており、その多くが生産活動の進捗に応じて受注・販売金額が確定するため、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像技術サービス事業	14,208,278	98.2
映像ソフト事業	12,242,531	85.7
放送事業	5,817,551	104.1
映像システム事業	11,806,033	93.7
人材コンサルティング事業	9,660,584	111.0
メディア・ローカライゼーション事業	16,294,074	
合計	70,029,054	125.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. メディア・ローカライゼーション事業については、当連結会計年度より発生しているため、前年同期比(%)は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

5. 上記の他に不動産賃貸収入等が7,209千円計上されております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に映像メディア・コンテンツの技術革新による市場動向の変化やグローバル化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

(1) 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

映像技術サービス

主力であるポストプロダクションビジネスにおいて、リソースの最適化を図り、業務プロセスの改善に努めます。また、顧客ニーズを先取りした事業開発を促進し、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。

映像ソフト

映像制作におけるクリエイティブ能力を強化することでブランド力を向上させ、既存シェアを拡大するとともに新しい映像技術を利用したコンテンツ開発と事業展開を図り、ライツビジネスの拡大を推進します。

なお、平成29年3月期より株式会社オー・エル・エムが加わります。同社のアニメーション業界内での知名度、高品質な技術・制作能力を活かし、グループ全体での映像クオリティーの向上に努めます。

放送

運営する2チャンネルにおいては、チャンネルブランドを確立すべく、魅力ある番組作りに取り組むとともに、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への拡販等を積極的に行います。また、ホテル事業においては、サービス提携先の契約数・シェアを拡大することで収益基盤を確立し、かつ、顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を強化してまいります。

映像システム

高速度デジタルビデオカメラをはじめとする製品においては、次世代カメラの開発に取り組むとともに、世界市場を見据えた営業・技術力の更なる強化を図ります。プロ用映像機器分野においては、既存顧客の深耕とシステムインテグレーターとしての組織体制を強化し、放送局を中心とした既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を図ります。

人材コンサルティング

人材コンサルティングサービスにおいては、派遣法改正への対応を図りつつ、人材獲得・育成機能を強化して顧客ニーズに対応する人材の供給に注力いたします。特に正社員需要増加に対応すべく人材紹介事業の人員強化、カウンセリング機能の開発・強化を図ります。また、コンテンツ制作サービスにおいては、制作エンジニアの育成やデバッグ事業の拡大、グループ企業との連携による収益拡大を図ります。

メディア・ローカライゼーション

コアビジネスである吹替え・字幕サービスの安定化を図るとともに、市場環境の変化に柔軟に対応し得るサービスラインナップの充実と管理体制の強化を図ります。またアジア等今後成長が期待できる地域への積極的アプローチを展開してまいります。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を維持するため、コーポレート・ガバナンスを一層充実していくとともに、機動的なリスクマネジメントを推進することにより、グループ全体にわたる内部管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、「MAGIC FACTORY」をキーワードとして「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを基本理念として、テレビ番組・CM、デジタルシネマ等の映像・音声の編集・加工を行う映像技術サービス事業、映像の企画・制作を行う映像ソフト事業、BS・CSデジタル放送の運営、番組制作及び調達を行う放送事業、映像制作システムの開発及び販売を行う映像システム事業、クリエイティブ分野に特化した人材派遣を行う人材コンサルティング事業、映像コンテンツを世界各国で流通させるための吹き替えや字幕付け等のサービスを展開するメディア・ローカライゼーション事業に至るまで、広く映像関連事業を展開しておりますが、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しております。

当社グループは、当社（持株会社）を中心に、子会社66社及び関連会社2社で構成されており、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を活かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、M&Aを含めた投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての成長を加速させる所存であります。

持株会社体制の下で機動的かつ効果的なグループ経営を行うため、当社はグループ全体の戦略立案と事業調整を担当しており、また新規の事業展開や投資を行う際には、十分な事前調整を行い、収益性、将来性及び投資回収可能性を勘案したうえで意思決定を行っております。

しかしながら、当社グループが事業推進体制の中で想定したそれぞれの役割分担が機能しなかった場合や、事業計画が環境変化などの要因により想定どおりに進まなかったり、多額の投資や財務的コミットメントにも拘らず予定した成果が得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像技術の変化に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界におきましては、デジタル化・ネットワーク化による技術革新が著しく、その進行スピードが及ぼす範囲によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

映像の制作工程の変化

撮影から合成、特殊効果、編集、色補正といった映像作品に係る制作工程が、ほぼデジタルへと移行しましたが、映像制作のインフラとなる技術規格において、当社グループの予想と異なる形態が主流となった場合には、当社グループの競争優位性の低下や競争の激化、又は新規設備投資に係るリスクが増大する可能性があります。

映像のメディアの変化等

テレビ放送や映像作品の配給や上映についてもデジタル化が波及しておりますが、とりわけ劇場映画分野においては、上映のデジタル化が新たな記録メディアや衛星・ネットワーク配信といった媒体の利用を促し、当社グループの映画関連技術サービスに対する需要に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット等に代表される非パッケージ系の新しい映像媒体は、既存のパッケージ系媒体（磁気テープや光ディスク等）を補完していく一方、確実に市場でのシェアを伸ばしていくものであろうと想定しております。

当社グループはこうした映像技術の変化に対し常に積極的に取り組み、多様なメディアに対し革新的な映像技術サービスを提供できるよう新規技術導入や事業体制の整備を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上にメディアの新旧交代が進展して既存のメディア市場が縮小する場合、あるいは映像関連機器に関する技術革新が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループが保有する映像関連設備が陳腐化し、現行の商品・サービスから得られる収益も縮小する可能性があります。

(3) 映像製作及び買付のための投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツやパッケージ商品の製作を、全額出資又は共同出資で行い、製作収益（共同出資の場合は収益分配金）や著作権収入ならびに二次使用権等による収益を確保しております。出資の決定に際しては、事前の市場調査を行うとともに、収益性やリスク要因を検討した上で出資しておりますが、出資等に係る他の関係者や市場の反応を完全に予見することは極めて困難であることに加え、有望な映像作品の獲得競争になるため、希望する映像作品を全て見込みの契約金額で獲得できるとは限りません。これらの要因により、当初計画した収益が確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル事業に関するリスク

当社グループは、SDI Media Group, Inc.の買収により、映像コンテンツを世界各国で流通させるための吹き替えや字幕付け等のメディア・ローカライゼーションサービスを平成27年4月より開始しております。今後は同社のノウハウや人脈といった強みを最大限に活かしながら、事業展開を図っていく方針です。しかしながら、当社グループが事業展開を図っていく様々な国や地域における政治的、経済的状况等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 研究開発投資に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度において14億67百万円の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしも収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの事業によっては、特定の取引先に対する取引比率が高くなっております。今後とも特定の取引先との安定的な取引の確保に努めてまいります。これらの取引先に突発的又は予想外の事態が発生し、取引が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動リスク

当社グループは、欧米を中心とした海外事業を展開しているほか、輸出入取引において為替変動リスクを負っています。今後も海外への輸出版売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、企業の景気低迷時における広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的ではありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの売上に影響する可能性があります。但し、劇場映画やDVD分野は景気や季節要因の影響を比較的受けにくい傾向があることから、当社グループは、景気動向による業績変動を、グループ全体としてはある程度吸収できる事業ポートフォリオの構築に努めております。しかしながら、当社グループの想定以上に企業の広告支出が抑制された場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロダクション事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務を受託する際に、委託先よりプライバシーマークの取得をはじめとして情報管理の徹底を求められるケースが増加傾向にあり、現時点において、当社の連結子会社である株式会社IMAGICA、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社IMAGICAイメージワークス及び株式会社ピクスがプライバシーマークを取得しております。当社グループでは引続き従業員の情報管理に対する意識を高めると同時に、社内管理体制を整備し組織的・システム的に対応してまいります。しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 取引等に伴うリスク

契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。現時点において、当社グループではこれらの方法により取引上のトラブルを回避することは可能と考えておりますが、今後におきましては顧客との契約締結に努めていく所存であります。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しいいうえ、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。当社グループでは、作品や受注案件ごとに関係各社との事前交渉を確実に行うほか、制作過程での作業内容管理を徹底すること等により、当初計画した売上との差異を縮小するよう努めております。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社グループの映像技術サービス事業におきましては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合においては、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の確保に関するリスク

映像技術サービス事業を中心とした映像技術分野に要する人材につきましては、従来からの安定した人事制度と、映画を中心とした映像加工・処理分野における当社グループの高いブランド力により必要な人材の確保ができていたものと考えております。しかしながら、加速し続ける映像制作のデジタル化に対応するためのデジタル技術スタッフの補強が競合他社との人材獲得競争に晒されると、市場の需要に対応する人員体制を整えることが現在ほど容易でなくなる可能性があります。映像制作分野においては、高いクリエイティビティ（創造性）と高い専門性、加えて豊富な業界経験を有する人材の確保が必要とされます。当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力をいれておりますが、場合によっては必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。映像システムやL S Iの開発分野においては高度な専門知識を有する開発技術者が必要とされます。日頃より開発技術者の獲得と育成には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画どおりに増員ができない場合も考えられます。

上記のように人材の確保が充分に行えない場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループは、放送法及び、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令及び諸規制の適用を受けております。映像システム事業では国外で事業を展開しているため、各国の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を徹底しており、現時点において違反等の問題はございませんが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の改正を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできないとされました（平成30年9月までは届出制の「特定労働者派遣事業」を継続して営むことができる経過措置あり）。人材派遣事業は、主に派遣元に常時雇用されている労働者を派遣する形態と、登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する形態があります。

更に、「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料又は報酬を受けて行う事業であり、職業安定法第30条第1項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

今後規制が強化された場合に、労働力の機動的確保が困難となる等、法改正の如何によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は調達する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場、人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

SDI Media Central Holdings Corp. (現SDI Media Group, Inc.) の株式取得に関連する重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ICS International Inc.(注)	VPG SDI Media, LLC、SDI Media Central Holdings Corp.(注)、BNP Paribas SA	米国	STOCK PURCHASE AGREEMENT	平成27年2月19日	平成27年2月19日から平成27年6月30日まで	SDI Media Central Holdings Corp.(注)の株式譲渡
ICS International Inc.(注)	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	米国	TERM LOAN AGREEMENT	平成27年3月24日	平成27年3月24日から平成32年3月23日まで	SDI Media Central Holdings Corp.(注)の買収資金のための借入

(注)ICS International Inc.とその子会社SDI Media Central Holdings Corp.は、平成27年10月1日付でSDI Media Central Holdings Corp.の子会社であったSDI Media Group, Inc.他1社との合併により消滅し、存続会社がSDI Media Group, Inc.となっております。

株式会社オー・エル・エムの株式取得に関連する重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(当社)	株式会社オー・エル・エム	東京都世田谷区	基本合意書	平成27年12月22日	平成27年12月22日から平成28年4月4日まで	株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴う、同社の子会社化に関する合意
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(当社)	奥野敏聡氏他16名(法人、個人を含む)	-	株式譲渡契約書	平成27年12月22日他	平成27年12月22日から平成28年4月4日まで	株式会社オー・エル・エムの株式譲渡

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、ハイエンド高速度デジタルビデオカメラの拡張であります。また、教育分野向けの映像関連製品の開発、CADソフトウェアの拡張、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びに映像表示用LSIの開発等を実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億67百万円となり、その額は対連結売上高比2.1%となっております。

(注)研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

1)資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億46百万円(2.2%)増加し、635億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて114億67百万円(23.9%)減少し、365億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128億14百万円(90.2%)増加し、270億23百万円となりました。これは主に、SDI Media Group, Inc.関連の無形固定資産の増加等によるものであります。

2)負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億37百万円(24.1%)増加し、337億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円(1.2%)減少し、199億66百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67億76百万円(97.3%)増加し、137億40百万円となりました。

これらは主に、短期借入金を長期借入金へ借り換えたこと等によるものであります。

3)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億90百万円(14.8%)減少し、298億37百万円となりました。なお、自己資本比率は40.2%となりました。

(経営成績の分析)

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高及び連結営業利益並びに連結経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純損失は、それぞれ700億36百万円、6億53百万円、7億60百万円、15億55百万円となりました。なお、各セグメント毎の経営成績の分析は「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの分析)

資金流動性の分析は「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」に記載のとおりであります。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争の激化により、一層厳しいものになっていくと予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は19億94百万円であり、主なセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

映像技術サービス事業においては、事務所の改修及び基幹業務システムの開発等のため7億13百万円の設備投資を実施しました。

映像システム事業においては、事務所の移転に伴う設備の新設等のため4億42百万円の設備投資を実施しました。

メディア・ローカライゼーション事業においては、事務所の移転に伴う設備の新設等のため5億91百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	本社事務所	13,155			83,896	97,052	34 [4]
東京映像センター 他3ヶ所(注1) (東京都品川区他)	全社 映像技術 サービス 事業 映像シス テム事業	CM・映画・ネット ワーク・TV番 組編集装置・設 備等	1,615,803	10	2,724,025 (14,327.35)	23,833	4,363,673	[]

(注) 1. 一部を株式会社IMAGICAまたは株式会社フォトロン等の連結子会社に賃貸しております。

2. 連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は74,785千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
株IMAGICA	東京映像センター他 (注1) (東京都品川区)	映像技術 サービス事 業	CM・映画・ ネットワ ーク編集装 置・設備	204,058	23,943		756,546	984,548	208 [122]
	品川プロダクション センター(注1) (東京都品川区)	映像技術 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	215,130	25,014		164,177	404,322	22 [44]
	赤坂ビデオセンター (注1) (東京都港区)	映像技術 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	125,803	22,628		143,001	291,433	19 [31]
株ロボット	本社 (東京都渋谷区)	映像ソフト 事業	本社事務所	200,356			48,751	249,108	160 [28]
株IMAGICA ティーヴィ	ホテル等38件 (東京都新宿区 他)	放送事業	ハイテレビ 設備他		46		188,262	188,309	[]
株フォトロン	本社 (東京都千代田区)	映像シス テム事業	本社事務所	136,278	2,896		174,932	314,106	228 [2]

(注) 1. 上記の帳簿価額の他、建物及び構築物並びに土地等を提出会社から賃借しております。

2. 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は992,525千円あります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
SDI Media Group, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所		322		328,386	328,708	24 [3]
SDI Media USA, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所 吹替・字幕 ・編集設備	5,265	73,741		230,421	309,427	231 [57]

(注) 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は471,894千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 渋谷スタジオ	東京都 渋谷区	映像技術 サービス	CM・映画・ ネットワーク 編集装 置・設備	159,540		自己資 金	平成28年 6月	平成28年 6月	編集設備 強化
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォ ルニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社移転に 伴う設備等	304,081	28,946	自己資 金及び 借入金	平成27年 9月	平成28年 5月	

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日(注)	36,984,017	44,531,567	2,740,315	3,244,915	1,112,671	1,513,363

(注) 発行済株式総数の増加は、平成23年4月1日付で旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	23	30	49	39	7	5,395	5,543	
所有株式数 (単元)	0	40,045	3,588	308,386	10,914	24	82,237	445,194	12,167
所有株式数 の割合(%)	0	8.994	0.805	69.270	2.451	0.005	18.472	100.00	

(注) 1 自己株式108株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	26,979	60.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎1-5-1	800	1.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
イマジカ・ロボット ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	487	1.10
長瀬文男	東京都品川区	403	0.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	0.90
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	348	0.78
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
計		32,343	72.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,519,300	445,193	
単元未満株式	普通株式 12,167		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,193	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注) 1	108		108	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入していくこととしております。今後とも持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月24日 取締役会決議	667,971	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	499	372 442	1,321	871	750
最低(円)	294	316 335	321	404	330

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月6日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年12月7日から平成26年4月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年4月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	515	526	506	460	451	427
最低(円)	442	445	420	362	330	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		長瀬 文男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所 入社 昭和58年6月 同社取締役 平成2年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長 平成20年3月 株式会社クレアート代表取締役社長(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役会長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	403,200
代表取締役社長 (社長執行役員)		塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成11年6月 株式会社フォトロン取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス事業執行役員 平成19年6月 株式会社フォトロン代表取締役兼社長執行役員 平成24年4月 同社顧問 平成24年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成27年4月 SDI Media Group, Inc. Director(現任)	(注)4	28,501
取締役		安藤 潤	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成18年7月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員経営企画室長 平成21年6月 株式会社ロボット取締役 平成23年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部担当 平成28年4月 株式会社IMAGICA代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5,764
取締役		布施 信夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会 入社 昭和59年5月 株式会社フォトロン 入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 Photron Europe Ltd.取締役(現任) 平成16年7月 株式会社フォトロン取締役常務執行役員 平成19年8月 フォトロン メディカル イメージング株式会社代表取締役社長 平成24年4月 株式会社フォトロン代表取締役兼社長執行役員(現任) 平成24年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成26年6月 フォトロン メディカル イメージング株式会社取締役(現任) 平成26年11月 株式会社テレキュート取締役(現任) 平成27年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	16,447
取締役		奥野 敏聡	昭和34年12月30日生	昭和55年10月 株式会社オービー企画 入社 平成6年6月 株式会社オー・エル・エム 設立代表取締役(現任) 平成7年6月 株式会社オー・エル・エム・デジタル代表取締役(現任) 平成22年8月 株式会社IGポート取締役(現任) 平成24年10月 Sprite Entertainment Inc. 代表取締役/CEO(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役		中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成8年3月 同社取締役管理・財務担当 平成14年4月 同社専務取締役 平成18年2月 有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティング代表取締役(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外取締役 平成22年12月 COCHI consulting(Shanghai) Co.,Ltd.代表(現任) 平成23年4月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1,000
社外取締役		ニコラス・エドワード・ベネシュ (Nicholas E. Benes)	昭和31年4月16日生	昭和58年9月 Morgan Guaranty Trust Company of New York 入社 昭和58年11月 米国カリフォルニア州、ニューヨーク州弁護士会 入会 平成6年5月 株式会社鎌倉専務取締役 平成9年4月 株式会社ジェイ・ティ・ピー 設立 代表取締役(現任) 平成12年3月 株式会社アルプス社社外取締役 平成18年12月 株式会社ライブドアホールディングス社外取締役 平成19年3月 セシール株式会社社外取締役 平成21年11月 公益社団法人会社役員育成機構 代表理事(現任) 平成22年1月 在日米国商工会議所 成長戦略タスクフォース委員長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		角田 光敏	昭和24年9月25日生	昭和49年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成17年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員財務部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営管理管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部担当 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社IMAGICA監査役 株式会社IMAGICAティーヴィー監査役(現任)	(注)5	17,100
社外監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成6年4月 藤林法律事務所 入所 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 木徳神糧株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外監査役 平成23年4月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 青木信用金庫員外監事(現任)	(注)5	3,779
社外監査役		岡田 光一郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 岡田輝彦公認会計士事務所 入所 昭和59年2月 税理士登録 平成元年2月 岡田光一郎税理士事務所 所長(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外監査役 平成23年4月 当社社外監査役(現任)	(注)5	11,900
計						487,691

- (注) 1 取締役 中内重郎及びニコラス・エドワード・ベネシュは、社外取締役であります。
- 2 監査役 杉野翔子及び岡田光一郎は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、イマジカ・ロボット ホールディングス役員持株会における平成28年3月31日現在の各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
- 4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成27年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 6 当社では、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。提出日現在執行役員は6名からなり、氏名、担当業務は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-------|------------------------|
| 社長執行役員 | 塚田 真人 | |
| 常務執行役員 | 北出 継哉 | SDI事業統括部担当 兼 SDI事業統括部長 |
| 執行役員 | 大久保 力 | 事業戦略部担当 兼 事業戦略部長 |
| 執行役員 | 竹岡 峰夫 | 総務部・人事部・IT部担当 |
| 執行役員 | 中村 昌志 | SDI事業統括部 担当役員補佐 |
| 執行役員 | 森田 正和 | 企画部・財務部担当 |
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりです。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
補欠監査役	前川 昌之	昭和40年3月30日生	平成3年10月 平成6年3月 平成13年3月	中央新光監査法人 入所 公認会計士登録 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表(現任)	
			平成18年6月 平成24年6月	株式会社CONSOLIX代表取締役(現任) 株式会社ウシオスペース(現株式会社モデュレックス)社外監査役(現任)	
			平成26年3月 平成27年2月	株式会社トランザス取締役(現任) 株式会社アイ・ピー・エフ・コーポレーション代表取締役就任(現任)	
			平成27年3月	株式会社ZMP社外監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「誠実な精神をもって映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げております。これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

a．取締役及び取締役会について

平成28年6月24日現在取締役7名（うち社外取締役2名）の体制にて、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営上の重要事項について決議しております。

b．執行役員制度について

当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、意思決定監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。平成28年6月24日現在執行役員は、6名（取締役兼任1名）の体制をとっております。

c．監査役及び監査役会について

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、取締役会他重要な会議等への出席や重要な決裁書類等の閲覧を通じて、監査を行っております。

d．人事諮問委員会について

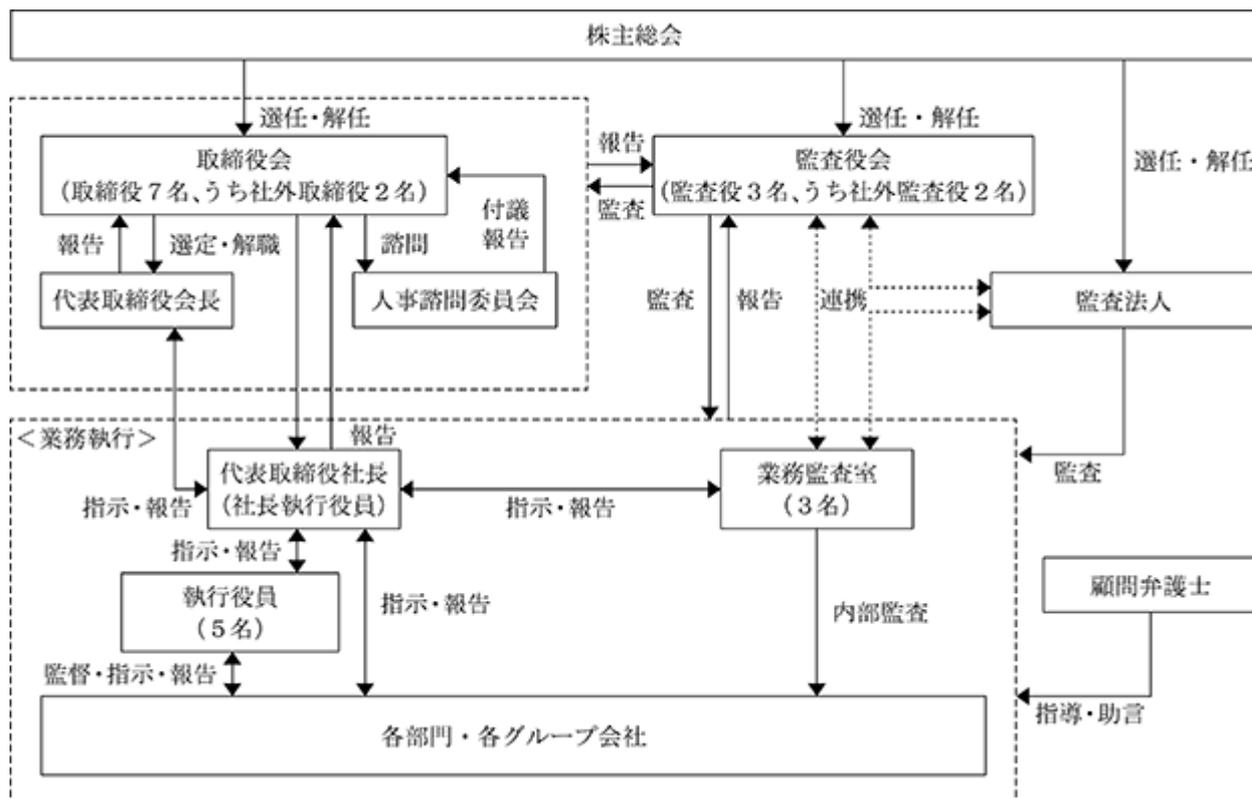
当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、平成25年5月に取締役会の諮問機関として「人事諮問委員会」を設置しました。「人事諮問委員会」では、当社の取締役（社外取締役を含む。）及び執行役員の選任、退任、昇降格等の人事、各人別の評価、報酬及び懲戒等の人事案件について、審議・検討を行ない、取締役会に付議及び報告を行っております。なお、平成28年6月24日現在、「人事諮問委員会」は、代表取締役会長、代表取締役社長、2名の社外取締役の計4名により構成されております。

e．計画進捗会議について

持株会社である当社は、グループ各社の事業推進状況をモニタリングする機能を担う「計画進捗会議」を設置しております。「計画進捗会議」は、毎月1回定例開催し、当会議において確認された事項により、取締役会に対し、必要な業績ならびに事業状況の報告を行っております。

2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成28年6月24日現在)



3) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、平成27年5月12日開催の取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行ってまいります。

a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置します。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。

イ．職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ．執行役員制度の採用

ハ．取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ．取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施

e. 当社及びグループ会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」といいます。）における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保します。

イ．経営上の重要な事項に関しては、当社への協議または報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けるものとします。

ロ．当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行います。

ハ．グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保します。

ニ．当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保します。

ホ．業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行います。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。業務監査室は財務報告に係る内部統制について独立的評価を行います。

g. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課は監査役が行い、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとします。

h. 当社グループの取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

また、当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役または従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び監査法人との間でそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、相互の連携を図ります。

また、監査役がその職務の執行に関して支出した費用については、事後、会社に償還を請求できるものとします。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して3名の専従者を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施して監査報告書を社長宛に提出しております。さらに監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。

b. 監査役監査の状況

当社監査役は監査役の独任制を遵守しながらも、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、主要なグループ会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、社長と適宜協議を行い、解消を図っております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

業務監査室と監査役の相互連携といたしまして定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査役と監査法人の相互連携といたしまして、監査役は監査法人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項について情報交換を行っております。

監査法人と業務監査室の相互連携といたしまして、業務監査室は内部監査の実施にあたり、監査法人との調整を行い、必要がある場合は会計監査を能率的に遂行するため、これに協力いたしております。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桐川聡氏、藤本浩巳氏及び和田磨紀郎氏の3名であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他3名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、桐川聡氏の監査年数は3年、藤本浩巳氏の監査年数は5年、和田磨紀郎氏の監査年数は1年であります。(旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスにおける藤本浩巳氏の監査年数は2年でありました。

6) 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である中内重郎氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の専務取締役を経てから、現在は有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティングの代表取締役等を務めており、経営管理、企業再編等にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

社外取締役であるニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、行政機関等における豊富な経験及びコーポレートガバナンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任したものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

社外監査役である杉野翔子氏は、藤林法律事務所のパートナー弁護士及び木徳神糧株式会社の社外監査役並びに青木信用金庫の員外監事であり、法務面からの専門知識から当社の経営をご指導していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を役員持株会を通じて3,779株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

社外監査役である岡田光一郎氏は、税理士であり、税務面からの専門知識から当社の経営をご指導していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を役員持株会を通じて11,900株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、社外監査役は監査役会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会は業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

c. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する特段の定めはないものの、社外取締役及び社外監査役の選任の目的に適うよう、その独立性に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外役員として選任しないこととしております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について

社外監査役は、監査役会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止します。

役員報酬等

1) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,973	97,823			17,150	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,150	12,150				1
社外役員	18,000	18,000				4

2) 当社の役員ごとの連結報酬等

報酬の総額が1億円以上の役員はありません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役については、代表取締役会長、代表取締役社長、2名の社外取締役の計4名により構成される「人事諮問委員会」において審議し、経営環境の変化やグループ全体の業績に応じて定める役員報酬テーブルに従って報酬額を決定しております。なお、その総額は株主総会において承認された報酬額の範囲内であり、また監査役については、監査役会の協議にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役(以下、「非業務執行取締役」といいます。)及び監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該非業務執行取締役及び監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計 3,188,386千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	754,000	850,512	取引関係維持・向上のため
(株)A O I P r o .	1,000,000	879,000	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	213,000	362,952	取引関係維持・向上のため
(株)K A D O K A W A	73,014	137,558	取引関係維持・向上のため
東宝(株)	42,000	123,396	取引関係維持・向上のため
東映(株)	115,000	102,695	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	80,348	取引関係維持・向上のため
(株)スカパー J S A Tホールディングス	100,000	74,600	取引関係維持・向上のため
(株)I G ポート	26,200	35,239	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	40,320	取引関係維持・向上のため
(株)ティー・ワイ・オー	100,000	19,900	取引関係維持・向上のため
(株)U K Cホールディングス	2,250	4,686	取引関係維持・向上のため
萬世電機(株)	4,000	2,984	取引関係維持・向上のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	754,000	799,994	取引関係維持・向上のため
(株)A O I P r o .	1,000,000	945,000	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	213,000	263,268	取引関係維持・向上のため
(株)K A D O K A W A	73,014	126,679	取引関係維持・向上のため
東宝(株)	42,000	124,362	取引関係維持・向上のため
東映(株)	115,000	115,230	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	92,432	取引関係維持・向上のため
(株)スカパー J S A Tホールディングス	100,000	65,500	取引関係維持・向上のため
(株)I G ポート	26,200	23,449	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	25,000	取引関係維持・向上のため
(株)ティー・ワイ・オー	100,000	17,800	取引関係維持・向上のため
(株)モルフォ	22,800	184,452	取引関係維持・向上のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	1,500	88,138	
連結子会社		6,100		
計	38,000	7,600	88,138	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、親会社の監査人の依頼に基づく作業に対する報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグランドソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査等に係る業務の委託であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積を会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,978,532	12,335,127
受取手形及び売掛金	10,128,913	15,974,235
たな卸資産	¹ 3,979,309	¹ 5,364,978
繰延税金資産	913,039	736,745
その他	2,017,937	2,155,769
貸倒引当金	30,828	47,127
流動資産合計	47,986,903	36,519,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,968,636	12,404,541
減価償却累計額	8,984,576	8,988,150
減損損失累計額	224,351	91,165
建物及び構築物(純額)	2,759,708	3,325,225
機械装置及び運搬具	17,451,502	13,468,935
減価償却累計額	16,278,309	13,101,125
減損損失累計額	197,711	125,905
機械装置及び運搬具(純額)	975,482	241,904
土地	³ 2,997,730	³ 2,975,909
建設仮勘定	20,285	141,394
その他	3,229,442	4,804,522
減価償却累計額	2,448,066	2,779,914
減損損失累計額	37,391	20,995
その他(純額)	743,984	2,003,611
有形固定資産合計	7,497,191	8,688,045
無形固定資産		
ソフトウェア	560,280	1,653,181
のれん	60	4,717,198
その他	154,299	5,492,798
無形固定資産合計	714,640	11,863,179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,600	3,654,219
関係会社株式	557,968	1,273,231
敷金及び保証金	1,079,406	921,499
繰延税金資産	363,743	254,591
その他	384,749	536,815
貸倒引当金	181,590	167,722
投資その他の資産合計	5,997,877	6,472,635
固定資産合計	14,209,709	27,023,860
資産合計	62,196,612	63,543,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,792	5,525,107
短期借入金	9,680,600	5,341,953
未払金	1,510,994	2,595,793
未払法人税等	487,392	482,866
賞与引当金	1,103,507	1,075,626
変動役員等報酬引当金	85,901	87,482
受注損失引当金	58,026	8,463
その他	2,840,103	4,849,069
流動負債合計	20,205,319	19,966,363
固定負債		
長期借入金	4,325,400	8,987,926
長期末払金	294,592	241,618
繰延税金負債	160,893	1,220,987
退職給付に係る負債	1,919,141	1,983,987
その他	263,593	1,305,554
固定負債合計	6,963,621	13,740,075
負債合計	27,168,940	33,706,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,187,973	15,189,280
利益剰余金	8,394,814	6,171,360
自己株式	42	42
株主資本合計	26,827,661	24,605,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,009	1,000,036
繰延ヘッジ損益	-	1,004
土地再評価差額金	³ 17,933	³ 17,933
為替換算調整勘定	15,083	36,998
退職給付に係る調整累計額	44,355	15,670
その他の包括利益累計額合計	1,007,637	928,429
非支配株主持分	7,192,373	4,303,205
純資産合計	35,027,672	29,837,149
負債純資産合計	62,196,612	63,543,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	55,651,225	70,036,263
売上原価	1 40,125,067	1 48,536,508
売上総利益	15,526,157	21,499,755
販売費及び一般管理費	2、 3 13,778,582	2、 3 20,846,011
営業利益	1,747,575	653,743
営業外収益		
受取利息	3,390	6,446
受取配当金	50,620	52,648
受取賃貸料	3,542	35,992
投資事業組合運用益	19,467	17,872
持分法による投資利益	53,442	52,198
為替差益	-	34,016
その他	34,803	62,684
営業外収益合計	165,266	261,858
営業外費用		
支払利息	12,457	83,549
為替差損	162,829	-
支払手数料	48,060	-
賃貸収入原価	2,861	29,094
その他	22,034	42,636
営業外費用合計	248,243	155,280
経常利益	1,664,598	760,321
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 7,593
投資有価証券売却益	99,376	7,590
固定資産受贈益	-	15,291
その他	1,620	-
特別利益合計	101,009	30,476
特別損失		
固定資産売却損	5 3,079	5 15,696
固定資産除却損	6 10,800	6 23,250
減損損失	7 3,458	7 4,425,898
投資有価証券評価損	10,725	5,633
移転費用	161,543	7 36,128
関係会社整理損	-	7 34,373
その他	518	22,286
特別損失合計	190,127	4,563,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,575,480	3,772,470
法人税、住民税及び事業税	788,949	1,926,299
法人税等調整額	162,445	1,222,127
法人税等合計	626,503	704,172
当期純利益又は当期純損失()	948,976	4,476,642
非支配株主に帰属する当期純損失()	297,268	2,921,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,246,244	1,555,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	948,976	4,476,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,317	84,973
繰延ヘッジ損益	-	1,004
為替換算調整勘定	65,423	6,712
退職給付に係る調整額	32,997	28,684
その他の包括利益合計	1,609,739	1,505,800
包括利益	1,558,715	4,527,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,983	1,634,690
非支配株主に係る包括利益	297,268	2,892,533

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,414,513	7,785,652	51	25,445,029
当期変動額					
剰余金の配当			637,081		637,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,244		1,246,244
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		773,459		30	773,490
子会社持分の変動					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	773,459	609,162	9	1,382,632
当期末残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	42	26,827,661

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573,692	-	17,933	80,507	77,353	397,898	305,166	26,148,094
当期変動額								
剰余金の配当								637,081
親会社株主に帰属する当期純利益								1,246,244
自己株式の取得								20
自己株式の処分								773,490
子会社持分の変動								-
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,317	-	-	65,423	32,997	609,739	6,887,206	7,496,945
当期変動額合計	511,317	-	-	65,423	32,997	609,739	6,887,206	8,879,577
当期末残高	1,085,009	-	17,933	15,083	44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	42	26,827,661
当期変動額					
剰余金の配当			667,971		667,971
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,555,482		1,555,482
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
子会社持分の変動		1,307			1,307
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,307	2,223,454	-	2,222,147
当期末残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	42	24,605,514

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085,009	-	17,933	15,083	44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672
当期変動額								
剰余金の配当								667,971
親会社株主に帰属する当期純損失()								1,555,482
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
子会社持分の変動								1,307
連結範囲の変動							33,553	33,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,973	1,004	-	21,914	28,684	79,207	2,922,721	3,001,929
当期変動額合計	84,973	1,004	-	21,914	28,684	79,207	2,889,168	5,190,523
当期末残高	1,000,036	1,004	17,933	36,998	15,670	928,429	4,303,205	29,837,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,575,480	3,772,470
減価償却費	1,434,316	2,409,203
のれん償却額	1,779	609,119
減損損失	45,857	4,445,766
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102,084	108,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,641	2,430
賞与引当金の増減額(は減少)	16,747	27,881
受取利息及び受取配当金	54,010	59,094
支払利息	12,457	83,549
持分法による投資損益(は益)	53,442	52,198
投資有価証券評価損益(は益)	10,725	5,633
固定資産処分損益(は益)	13,868	31,353
売上債権の増減額(は増加)	710,143	1,369,975
たな卸資産の増減額(は増加)	1,541,687	497,928
仕入債務の増減額(は減少)	548,528	133,856
その他	380,356	382,572
小計	4,431,956	2,432,497
利息及び配当金の受取額	63,635	71,078
利息の支払額	10,156	75,000
法人税等の支払額	932,766	1,982,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552,669	446,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820,219	1,339,378
有形固定資産の売却による収入	1,394	22,224
無形固定資産の取得による支出	288,958	487,583
定期預金の払戻による収入	20,227	1,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,160	94,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 16,852,464
関係会社株式の取得による支出	70,121	675,065
その他	320,062	119,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,472,579	18,356,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,200,000	5,771,719
長期借入金の返済による支出	-	1,077,366
配当金の支払額	637,081	667,971
長期借入れによる収入	4,806,000	7,157,766
非支配株主からの払込みによる収入	2 7,194,582	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	605,398
自己株式の売却による収入	773,490	-
その他	199,426	251,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,137,564	5,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,956	13,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,250,611	17,928,709
現金及び現金同等物の期首残高	8,726,839	29,977,450
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,977,450	1 12,048,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

(株)IMAGICA

(株)ロボット

(株)フォトロン

(株)IMAGICAティーヴィ

(株)イマジカデジタルスケープ

SDI Media Group, Inc.

当連結会計年度において、SDI Media Central Holdings Corp. (以下、Central) の株式を取得したため、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

なお、Central及び前連結会計年度において連結子会社であったICS International Inc.は、平成27年10月1日付で存続会社SDI Media Group, Inc.他1社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は36社となっております。

(2) 非連結子会社の名称等

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

Cosmo Space of America Co., Ltd.

Imagica International Asia Sdn. Bhd.

(株)テレキュート

テスコム(株)

(株)ウェザーマップ

(株)クリア

(株)キャスター・プロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、テスコム(株)は休眠会社のためであります。また、その他の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

非連結子会社又は関連会社の名称

(株)デジタル・ガーデン (関連会社)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

Cosmo Space of America Co., Ltd. (非連結子会社)

Imagica International Asia Sdn. Bhd. (非連結子会社)

(株)テレキュート (非連結子会社)

テスコム(株) (非連結子会社)

(株)ウェザーマップ (非連結子会社)

(株)クリア (非連結子会社)

(株)キャスター・プロ (非連結子会社)

Imagica South East Asia Sdn. Bhd. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SDI Media Group, Inc.及びその子会社の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品及び商品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 原材料

主として総平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、当社グループ内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

変動役員等報酬引当金

当社及び連結子会社は取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減するため、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(追加情報)

「のれん」の償却については、従来5年間均等償却を原則としておりましたが、当連結会計年度からその投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前当期純損失は36百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,542千円は、「受取賃貸料」3,542千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,861千円は、「賃貸収入原価」2,861千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,857千円は、「減損損失」45,857千円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,160千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」5,160千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	961,801千円	1,075,407千円
仕掛品	2,444,215 "	3,573,106 "
原材料及び貯蔵品	573,292 "	716,463 "
計	3,979,309千円	5,364,978千円

- 2 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,855,000千円	29,526,200千円
借入未実行残高	9,140,000 "	9,810,270 "
差引額	15,715,000千円	19,715,929千円

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	49,212千円	52,572千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	64,449千円	57,973千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
変動役員等報酬引当金繰入額	85,901千円	87,482千円
給与手当	4,577,428 "	6,509,575 "
貸倒引当金繰入額	42,635 "	23,763 "
賞与引当金繰入額	626,035 "	584,728 "
退職給付費用	255,548 "	280,655 "
研究開発費	1,383,847 "	1,467,279 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,383,847千円	1,467,279千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	6,587千円
機械装置及び運搬具	11 "	976 "
その他	"	29 "
計	11千円	7,593千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,948千円	2,976千円
土地	"	12,708 "
その他	130 "	12 "
計	3,079千円	15,696千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,386千円	8,680千円
機械装置及び運搬具	376 "	4,427 "
ソフトウェア	166 "	320 "
その他	6,871 "	9,821 "
計	10,800千円	23,250千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像ソフト事業関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	東京都
映像システム事業関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他無形固定資産	東京都、米国

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像ソフト事業関連資産については、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上し、連結損益計算書において「移転費用」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物18,554円、その他有形固定資産4,575千円であります。

映像システム事業関連資産については、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上し、連結損益計算書において「移転費用」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,268千円であります。

また、映像システム事業関連資産については、米国子会社の半導体事業の事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、その他無形固定資産3,458千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
放送事業関連資産	ソフトウェア	東京都
メディア・ローカライゼーション事業関連資産	ソフトウェア、のれん	米国
遊休資産	ソフトウェア	東京都

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

放送事業関連資産については、IMAGICAエフティーヴィの事業撤退を決議したことにより、当該事業に係る資産に対して減損損失を計上し、連結損益計算書において「関係会社整理損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア13,968千円であります。

メディア・ローカライゼーション事業関連資産については、システム入れ替えのため旧システムの除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア88,063千円であります。

またメディア・ローカライゼーション事業関連資産については、平成27年4月に買収したSDI Media Group Inc.が保有するのれんについて、当初想定していた業績を見込めなくなったことから、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、のれん4,305,090千円であります。

遊休資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア32,744千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	695,172千円	147,695千円
組替調整額	"	4,031 "
税効果調整前	695,172千円	151,726千円
税効果額	183,854 "	66,753 "
その他有価証券評価差額金	511,317千円	84,973千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	1,290千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	千円	1,290千円
税効果額	"	286 "
繰延ヘッジ損益	千円	1,004千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,423千円	6,712千円
組替調整額	"	"
為替換算調整勘定	65,423千円	6,712千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,023千円	4,940千円
組替調整額	43,742 "	38,773 "
税効果調整前	49,765千円	43,714千円
税効果額	16,767 "	15,029 "
退職給付に係る調整額	32,997千円	28,684千円
その他の包括利益合計	609,739千円	50,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567			44,531,567
合計	44,531,567			44,531,567
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	2,059,465	43	2,059,400	108
合計	2,059,465	43	2,059,400	108

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,059,400株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	667,971	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567			44,531,567
合計	44,531,567			44,531,567
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	108			108
合計	108			108

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	30,978,532千円	12,335,127千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,001,081 "	286,385 "
現金及び現金同等物	29,977,450千円	12,048,741千円

- 2 前連結会計年度に新規設立した事により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
新規設立した事により新たに連結子会社となったICS International Inc.の連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	19,175,936千円
固定資産	"
資産合計	19,175,936千円
流動負債	1,067,068千円
固定負債	4,325,400 "
負債合計	5,392,468千円

- 3 当連結会計年度に株式取得より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式取得により新たに連結子会社となったSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社(現SDI Media Group, Inc.及びその子会社)の連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	7,277,728千円
固定資産	20,094,267 "
資産合計	27,371,996千円
流動負債	4,421,995千円
固定負債	5,082,458 "
負債合計	9,504,454千円

なお、前連結会計年度に新たに連結子会社となったICS International Inc.は、平成27年10月1日付でSDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅会社となっています。

- 4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	356,086千円	945,869千円

なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	37,712	693,358
1年超	44,765	3,252,706
合計	82,477	3,946,065

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。

借入金には主に事業用運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結子会社は、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

連結子会社は、外貨建ての営業債権及び債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新を行っております。また、CMS（キャッシュマネジメントサービス）を導入し、効率的なグループ資金の集中配分を行い、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,978,532	30,978,532	
(2)受取手形及び売掛金	10,128,913	10,128,913	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,104,505	3,104,505	
資産計	44,211,951	44,211,951	
(1)支払手形及び買掛金	4,438,792	4,438,792	
(2)短期借入金	9,200,000	9,200,000	
(3)長期借入金 （1年以内返済予定分を含む）	4,806,000	4,806,000	
負債計	18,444,792	18,444,792	
デリバティブ取引（ 1 ）	(78,687)	(78,687)	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,335,127	12,335,127	
(2)受取手形及び売掛金	15,974,235	15,974,235	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,130,937	3,130,937	
資産計	31,440,299	31,440,299	
(1)支払手形及び買掛金	5,525,107	5,525,107	
(2)短期借入金	3,428,280	3,428,280	
(3)長期借入金 （1年以内返済予定分を含む）	10,901,600	10,901,600	
負債計	19,854,988	19,854,988	
デリバティブ取引（ 1 ）	(2,531)	(2,531)	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	634,597	491,682
投資事業有限責任組合出資金	54,497	31,600
合 計	689,095	523,282

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,978,532			
受取手形及び売掛金	10,128,913			
合 計	41,107,445			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,335,127			
受取手形及び売掛金	15,974,235			
合 計	28,309,362			

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,200,000					
長期借入金	480,600	480,600	480,600	480,600	2,883,600	
合 計	9,680,600	480,600	480,600	480,600	2,883,600	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,428,280					
長期借入金	1,913,673	1,913,673	1,913,673	1,913,673	3,246,906	
合 計	5,341,953	1,913,673	1,913,673	1,913,673	3,246,906	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,104,505	1,764,905	1,339,599
2 債券			
3 その他			
小計	3,104,505	1,764,905	1,339,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	3,104,505	1,764,905	1,339,599

当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	2,681,731	1,373,044	1,308,687
2 債券			
3 その他			
小計	2,681,731	1,373,044	1,308,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	449,205	516,894	67,688
2 債券			
3 その他			
小計	449,205	516,894	67,688
合計	3,130,937	1,889,938	1,240,998

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	99,000	95,068	
2 債券			
3 その他			
合計	99,000	95,068	

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	14,578	7,590	
2 債券			
3 その他			
合計	14,578	7,590	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,301,586	3,871,427	78,687	78,687
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	21,153		21,482	21,482
合計		4,322,739	3,871,427	57,205	57,205

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	36,148		33,616
合計			36,148		33,616

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円 支払	長期借入金	3,871,427	3,011,110	(注)
合計			3,871,427	3,011,110	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度又は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は平成26年7月に退職金制度の改定を行い、退職一時金制度より確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	557,652		542,142	
勤務費用	33,220		32,638	
利息費用	5,576		5,421	
数理計算上の差異の発生額	6,023		4,940	
退職給付の支払額	48,283		51,191	
退職給付債務の期末残高	542,142		524,070	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	542,142		524,070	
連結貸借対照表に計上された負債	542,142		524,070	
退職給付に係る負債	542,142		524,070	
連結貸借対照表に計上された負債	542,142		524,070	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	33,220		32,638	
利息費用	5,576		5,421	
数理計算上の差異の費用処理額	4,998		3,282	
過去勤務費用の費用処理額	35,491		35,491	
会計基準変更時差異の費用処理額	3,251			
その他	7,101		19,643	
確定給付制度に係る退職給付費用	89,640		96,477	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用	35,491		35,491	
数理計算上の差異	11,022		8,222	
会計基準変更時差異の未処理額	3,251			
合計	49,765		43,714	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	59,152	23,661
未認識数理計算上の差異	7,295	927
合計	66,447	22,733

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,309,169	1,376,998
退職給付費用	149,510	172,112
退職給付の支払額	39,237	89,194
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	42,442	
退職給付に係る負債の期末残高	1,376,998	1,459,917

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,376,998	1,459,917
連結貸借対照表に計上された負債	1,376,998	1,459,917
退職給付に係る負債	1,376,998	1,459,917
連結貸借対照表に計上された負債	1,376,998	1,459,917

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度149,510千円 当連結会計年度172,112千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度243,084千円、当連結会計年度289,530千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	691,670千円	716,711千円
繰越欠損金	614,324 "	1,907,477 "
貸倒引当金	73,008 "	77,108 "
減価償却超過額	252,416 "	338,769 "
賞与引当金	381,321 "	364,201 "
長期未払金	72,508 "	55,615 "
未払事業税・事業所税	69,898 "	64,037 "
投資有価証券評価損	137,513 "	132,864 "
未実現利益	118,239 "	132,798 "
その他	475,898 "	836,490 "
繰延税金資産小計	2,886,799千円	4,626,075千円
評価性引当金	901,822 "	2,378,379 "
繰延税金資産合計	1,984,976千円	2,247,695千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	466,807 "	438,849 "
無形固定資産	"	1,708,151 "
その他	22,989 "	16,392 "
その他有価証券評価差額金	381,698 "	314,944 "
繰延税金負債合計	871,495千円	2,478,337千円
繰延税金資産の純額	1,113,481千円	230,642千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	913,039千円	736,745千円
固定資産 - 繰延税金資産	363,743 "	254,591 "
流動負債 - その他	2,408 "	991 "
固定負債 - 繰延税金負債	160,893 "	1,220,987 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,013千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,584千円、その他有価証券評価差額金が15,571千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(暫定的な会計処理の確定)

平成27年4月1日(第1四半期連結会計期間)に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社との企業結合に係る暫定的な会計処理は、当第4四半期連結会計期間において確定しております。

株式譲渡契約書に定める価格調整により、取得原価が2,168US千ドル(260,585千円)減少し、取得原価の配分の確定により、のれん以外の無形固定資産等に46,644US千ドル(5,604,343千円)を配分しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額128,721千USドル(15,465,912千円)は会計処理の確定により48,813千USドル(5,864,929千円)減少し、79,908千USドル(9,600,983千円)となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称：SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社

事業の内容：メディア・ローカライゼーションサービス

企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業に加えてメディア・ローカライゼーション事業を拡充し、映像コンテンツのグローバル展開という顧客企業のニーズに応えるべく、国内中心であった当社グループの事業体制を全世界へ展開・構築していくためであります。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるICS International Inc.(当社所有議決権比率50.1%)が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度にかかわる連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

SDI Media Central Holdings Corp.の決算日は12月31日であり、連結決算日と3カ月異なっております。当連結会計年度の期首を取得日としているため、平成27年4月1日から平成27年12月31日の業績が連結損益計算書に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金・・・145,793千USドル(17,517,070千円)

上記、対価の額には、株式取得とともに行われた増資の金額を含んでおります。

(注)円貨額は平成27年3月末日レート(1米ドル=120.15円)にて換算しております。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

79,908千USドル(9,600,983千円)

第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

(注)円貨額は平成27年3月末日レート(1米ドル=120.15円)にて換算しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 4,876千USドル(585,873千円)

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,895千USドル	(7,196,503千円)
固定資産	162,840千USドル	(19,565,265千円)
資産合計	222,736千USドル	(26,761,768千円)
流動負債	36,687千USドル	(4,408,054千円)
固定負債	39,975千USドル	(4,803,090千円)
負債合計	76,663千USドル	(9,211,144千円)

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客契約	25,200千USドル (3,027,780千円)	15年
SDI商標権	16,770千USドル (2,014,915千円)	10年
Screen商標権	360千USドル (43,254千円)	5年
Screen保守契約	2,400千USドル (288,360千円)	5年
Screen技術	90千USドル (10,813千円)	3年
翻訳家声優ネットワーク	2,120千USドル (254,718千円)	2年
合計	46,940千USドル (5,639,841千円)	

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から24年と見積り、割引率については0.0%または1.508%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	32,595 千円	33,087 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	8,933 "
連結子会社の増加に伴う増加額	"	82,335 "
時の経過による調整額	491 "	498 "
為替換算差額	"	609 "
期末残高	33,087 千円	124,245 千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は15～50年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	334,500 千円	308,800 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	64,693 "
資産除去債務の履行による減少額	25,700 "	"
期末残高	308,800 千円	373,493 千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」「メディア・ローカライゼーション事業」の6分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は36社となっております。

当社及びその子会社の決算日は12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの業績が連結損益計算書に含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	14,463,403	14,283,284	5,588,588	12,596,498	8,705,297		55,637,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	735,155	23,080	21,692	342,503	3,226,434		4,348,864
計	15,198,558	14,306,364	5,610,280	12,939,001	11,931,731		59,985,937
セグメント利益	1,141,604	573,576	55,521	1,371,558	328,147		3,470,408
セグメント資産	14,595,509	5,830,525	1,988,374	7,848,868	4,088,458		34,351,736
その他の項目							
減価償却費	946,302	50,403	139,816	113,542	154,446		1,404,510
減損損失				3,458			3,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635,767	17,074	31,328	132,590	85,136		901,898

(単位:千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	14,152	55,651,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,348,864	
計	4,334,712	55,651,225
セグメント利益	1,722,833	1,747,575
セグメント資産	27,844,875	62,196,612
その他の項目		
減価償却費	29,805	1,434,316
減損損失		3,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,333	897,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 1,722,833千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益430,805千円及びセグメント間取引消去 1,292,028千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額27,844,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,846,843千円、セグメント間取引消去 8,001,967千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額29,805千円には、全社減価償却費72,039千円及びセグメント間取引消去 42,233千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,333千円には、全社資産の取得22,822千円及びセグメント間取引消去 27,156千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	14,208,278	12,242,531	5,817,551	11,806,033	9,660,584	16,294,074	70,029,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	696,975	79,870	14,304	259,962	3,499,942	77,365	4,628,418
計	14,905,253	12,322,401	5,831,855	12,065,995	13,160,526	16,371,439	74,657,473
セグメント利益又は損失()	975,507	467,711	141,219	1,236,964	617,705	1,535,076	1,904,032
セグメント資産	14,937,155	5,947,835	1,861,567	8,196,455	4,404,385	20,528,849	55,876,247
その他の項目							
減価償却費	749,385	43,828	130,690	145,302	139,759	1,117,287	2,326,254
減損損失	1,110		13,968		37,533	4,393,154	4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713,563	73,722	68,488	424,535	137,600	591,922	2,009,832

(単位：千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	7,209	70,036,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,628,418	
計	4,621,209	70,036,263
セグメント利益又は損失()	1,250,288	653,743
セグメント資産	7,667,340	63,543,588
その他の項目		
減価償却費	82,948	2,409,203
減損損失		4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,776	1,994,056

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,250,288千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 17,262千円 及びセグメント間取引消去 1,233,025千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,667,340千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,726,657千円、セグメント間取引消去 8,059,316千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額82,948千円には、全社減価償却費56,820千円及びセグメント間取引消去26,128千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15,776千円には、全社資産の取得13,417千円及びセグメント間取引消去 29,193千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
49,983,027	10,569,147	9,484,088	70,036,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,485,854	1,202,191	8,688,045

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	メディア・ ローカライ ゼーション	計		
当期償却額				240	1,538		1,779		1,779
当期末残高				60			60		60

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	映像技術 サービス	映像 ソフト	放送	映像 システム	人材コンサ ルティング	メディア・ ローカライ ゼーション	計		
当期償却額				60			609,119		609,119
当期末残高							4,717,198		4,717,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	625.07円	573.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	28.07円	34.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,246,244	1,555,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,246,244	1,555,482
普通株式の期中平均株式数(株)	44,401,717	44,531,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,027,672	29,837,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,192,373	4,303,205
(うち非支配株主持分(千円))	(7,192,373)	(4,303,205)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,835,299	25,533,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,531,459	44,531,459

(重要な後発事象)

株式会社オー・エル・エムの株式取得

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、株式会社オー・エル・エムの株式を取得して子会社化することを決議し、平成28年4月4日付で同社の株式を取得、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称：株式会社オー・エル・エム

事業の内容：TV・劇場用アニメーションを主体とした各種映像の制作

企業結合を行った主な理由

既存の実写映画・ドラマ・CM等に加えて株式会社オー・エル・エムが主力とするアニメーション事業を加えることで映像ソフト事業の更なる拡大を図り、また、当社グループの他の国内外の事業との協業によりグループ全体の相乗効果を発揮し、当社グループの事業規模の拡大を図るためであります。

企業結合日

平成28年4月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

87.06%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社オー・エル・エムの発行済株式を87.06%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

株式取得の対価 4,932百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 69百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,200,000	3,428,280	0.889	
1年以内に返済予定の長期借入金	480,600	1,913,673	0.655	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,325,400	8,987,926	0.788	平成29年5月29日～ 平成32年5月29日
合計	14,006,000	14,329,880		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,913,673	1,913,673	1,913,673	3,246,906

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,605,649	29,767,888	47,410,094	70,036,263
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	518,885	141,555	40,670	3,772,470
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	408,925	27,695	346,501	1,555,482
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	9.18	0.62	7.78	34.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.18	8.56	7.16	42.71

(注) 平成27年4月1日に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,548,624	10,113,739
前払費用	54,381	30,843
繰延税金資産	41,815	21,355
短期貸付金	1,679,067	1,724,919
その他	322,308	690,466
流動資産合計	13,646,199	12,581,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,663,559	1,649,851
構築物	15,758	15,745
機械及び装置	21	10
工具、器具及び備品	45,107	28,735
土地	2,995,964	2,974,143
建設仮勘定	-	1,923
有形固定資産合計	4,720,412	4,670,410
無形固定資産		
ソフトウェア	103,233	77,071
その他	6,281	-
無形固定資産合計	109,514	77,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,219,678	3,219,986
関係会社株式	15,927,562	15,918,100
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	80,000	70,000
破産更生債権等	-	227,572
長期前払費用	6,910	9,714
その他	89,362	88,620
貸倒引当金	-	187,519
投資損失引当金	-	3,421,529
投資その他の資産合計	19,324,513	15,925,944
固定資産合計	24,154,440	20,673,426
資産合計	37,800,640	33,254,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,794,958	8,274,288
未払金	112,624	288,875
未払費用	21,178	29,016
未払法人税等	10,261	16,605
前受金	98,630	98,630
預り金	6,325	9,819
賞与引当金	49,780	59,760
変動役員等報酬引当金	13,429	6,100
その他	117,552	6,002
流動負債合計	15,224,739	8,789,098
固定負債		
繰延税金負債	589,987	518,371
退職給付引当金	29,926	37,491
長期未払金	95,396	78,246
長期借入金	-	5,010,436
その他	-	3,394
固定負債合計	715,309	5,647,940
負債合計	15,940,048	14,437,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
資本準備金	1,513,363	1,513,363
その他資本剰余金	9,210,476	9,210,476
資本剰余金合計	10,723,840	10,723,840
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	982,492	995,056
繰越利益剰余金	5,316,214	2,241,053
利益剰余金合計	7,009,981	3,947,385
自己株式	42	42
株主資本合計	20,978,695	17,916,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	899,828	919,546
土地再評価差額金	17,933	17,933
評価・換算差額等合計	881,895	901,613
純資産合計	21,860,591	18,817,712
負債純資産合計	37,800,640	33,254,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	2,915,507	2,702,890
営業費用		
不動産賃貸原価	399,005	384,992
その他の原価	33,188	5,282
販売費及び一般管理費	² 1,148,030	² 1,153,996
営業費用合計	1,580,224	1,544,271
営業利益	1,335,283	1,158,618
営業外収益		
受取利息	32,817	39,070
受取配当金	43,263	47,975
為替差益	-	78,689
その他	21,977	31,101
営業外収益合計	98,058	196,836
営業外費用		
支払利息	82,516	116,590
為替差損	78,687	-
その他	13,326	4,813
営業外費用合計	174,530	121,403
経常利益	1,258,810	1,234,052
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 6,587
投資有価証券売却益	-	4,031
ゴルフ会員権売却益	1,620	-
特別利益合計	1,620	10,619
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 12,708
固定資産除却損	⁵ 4,880	⁵ 10,096
関係会社整理損	-	⁶ 187,519
会員権売却損	518	-
投資損失引当金繰入額	-	3,421,529
その他	-	5,633
特別損失合計	5,399	3,637,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,255,031	2,392,816
法人税、住民税及び事業税	3,472	44,182
法人税等調整額	40,118	42,373
法人税等合計	36,645	1,808
当期純利益又は当期純損失()	1,291,677	2,394,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,116,677	10,630,041	83,074	628,200	941,419	4,702,691	6,355,385
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							9,519	9,519	-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額							50,592	50,592	-
剰余金の配当								637,081	637,081
当期純利益								1,291,677	1,291,677
自己株式の取得									
自己株式の処分			93,798	93,798					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	93,798	93,798	-	-	41,073	613,522	654,595
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	982,492	5,316,214	7,009,981

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	679,712	19,550,630	543,120	17,933	525,187	20,075,817
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		-				-
剰余金の配当		637,081				637,081
当期純利益		1,291,677				1,291,677
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	679,691	773,490				773,490
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			356,708	-	356,708	356,708
当期変動額合計	679,670	1,428,065	356,708	-	356,708	1,784,773
当期末残高	42	20,978,695	899,828	17,933	881,895	21,860,591

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	982,492	5,316,214	7,009,981
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							10,298	10,298	-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額							22,862	22,862	-
剰余金の配当								667,971	667,971
当期純損失()								2,394,624	2,394,624
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,564	3,075,160	3,062,596
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	995,056	2,241,053	3,947,385

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	20,978,695	899,828	17,933	881,895	21,860,591
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		-				-
剰余金の配当		667,971				667,971
当期純損失()		2,394,624				2,394,624
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,717	-	19,717	19,717
当期変動額合計	-	3,062,596	19,717	-	19,717	3,042,878
当期末残高	42	17,916,098	919,546	17,933	901,613	18,817,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 変動役員等報酬引当金

取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「投資事業組合運用益」に表示していた19,467千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,728,447千円	2,103,019千円
長期金銭債権	80,000 "	130,000 "
短期金銭債務	5,640,543 "	5,019,830 "

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,655,000千円	24,655,000千円
借入実行残高	9,140,000 "	8,381,990 "
差引額	15,515,000千円	16,273,009千円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SDI Media Group	2,407,806千円 20,040千米ドル	2,234,264千円 18,537千米ドル

保証債務の金額は、円建とドル建で記載しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,901,355千円	2,695,680千円
営業費用	130,275 "	114,754 "
営業取引以外の取引高	101,515 "	122,315 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	127,561千円	124,302千円
変動役員等報酬引当金繰入額	13,429 "	6,100 "
給与手当	284,333 "	271,115 "
賞与引当金繰入額	49,780 "	59,760 "
退職給付費用	16,245 "	20,763 "
減価償却費	71,511 "	56,335 "
業務委託費	116,303 "	150,919 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	6,179千円
構築物	"	408 "
計	千円	6,587千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	12,708千円
計	千円	12,708千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	299千円	2,053千円
機械及び装置	0 "	0 "
工具、器具及び備品	4,581 "	7,641 "
ソフトウェア	"	401 "
計	4,880千円	10,096千円

6 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸倒損失	千円	187,519千円
計	千円	187,519千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	15,927,562	15,918,100
関連会社株式		
計	15,927,562	15,918,100

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,636千円	11,472千円
長期未払金	30,717 "	23,943 "
投資有価証券評価損	120,540 "	116,274 "
関係会社株式評価損	1,225,762 "	1,167,750 "
賞与引当金	16,477 "	18,406 "
減価償却超過額	157,353 "	143,933 "
減損損失	39,097 "	37,154 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	643,929 "	611,933 "
投資損失引当金	"	1,046,987 "
その他	46,502 "	81,675 "
繰延税金資産小計	2,290,017千円	3,259,531千円
評価性引当金	2,085,432 "	3,040,531 "
繰延税金資産合計	204,584千円	219,000千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	466,807 "	438,849 "
その他有価証券評価差額金	285,947 "	277,166 "
繰延税金負債合計	752,755千円	716,016千円
繰延税金資産(負債)の純額	548,171千円	497,016千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.7%	%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	37.5 "	"
留保金課税	0.0 "	"
評価性引当額	1.3 "	"
その他	0.2 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が30,101千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,609千円減少、その他有価証券評価差額金が14,492千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注)	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高 (注)	減価償却累計 額
有形固定資産	建物	6,723,100	144,073	50,629	151,283	6,816,543	5,166,691
	構築物	264,685	2,476	1,029	2,195	266,132	250,387
	機械及び装置	98,486		25	10	98,460	98,449
	工具、器具及び 備品	475,920	2,059	64,061	10,790	413,918	385,183
	土地	2,995,964		21,821		2,974,143	
	建設仮勘定		1,923			1,923	
	計	10,558,156	150,532	137,566	164,280	10,571,122	5,900,712
無形固定資産	ソフトウェア	337,214	15,256		41,418	352,471	275,399
	その他	6,969	1,698	8,668	57		
	計	344,183	16,955	8,668	41,475	352,471	275,399

(注) 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		187,519		187,519
投資損失引当金		3,421,529		3,421,529
賞与引当金	49,780	59,760	49,780	59,760
変動役員等報酬引当金	13,429	6,100	13,429	6,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.imagicarobot.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第43期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第43期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第43期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正四半期報告書
及び確認書 | 第43期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2の規定(株主総会におけ
る議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号の規定(特定子会社の異動)
及び第8号の2の規定(子会社取得の決
定)に基づく臨時報告書 | | 平成27年12月22日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号の規定(提出会社の財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フローの状
況に著しい影響を与える事象)及び第19号
の規定(連結会社の財政状態、経営成績及
びキャッシュ・フローの状況に著しい影響
を与える事)に基づく臨時報告書 | | 平成28年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月4日に株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 浩 巳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和 田 磨 紀 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月4日に株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。